

拠出金名:日・ASEAN統合基金(JAIF)

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,471,773千円(注1)	
国際機関等名	東南アジア諸国連合 (英文名称・略称) Association of South-East Asian Nations (ASEAN)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	9,309,335	82,383		1米ドル = 113円	100
平成19年度	0	0		-	-
平成18年度	27,480,500	247,572		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	ASEAN統合に資する事業の実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政(注3) (2008年12月31日現在)(千米ドル)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該時点までの 拠出額等	309,189
1位	日本	82,383	100	当該時点までの 支出	56,713
2位				次年への繰越	252,475
3位				会計検査機関名	
4位				ERNST & YOUNG	
5位					
上記の比率及び順位は平成20年度のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、東アジアの地域協力において中核的役割を果たしており、将来の東アジア共同体構築に向けても、ASEAN統合の進展は極めて重要。ASEANは、域内経済格差の是正及び連結性の向上をASEAN統合に向けた最優先課題として掲げ様々な取り組みを行っており、我が国はそのようなASEANの取り組みを評価し、積極的に支援している。ASEAN統合の進展とともに、加盟各国間の調整を行うASEAN事務局の役割の重要性は高まっており、事務局の機能強化を我が国として支援する必要がある。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2008年12月、ASEANの基本文書である「ASEAN憲章」が発効し、2015年までのASEAN共同体形成という目標実現に向けて、ASEAN各国は代表部をジャカルタに設置するとともに、ASEAN事務局の機能強化等の改革を図っている。我が国としては、ASEANの機能強化を図るための積極的な取り組みを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		60人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10カ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外である。					

(注1) 当該機関に対し、平成20年度は経済産業省のほか外務省、財務省、農林水産省が拠出を行った。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3) 本件基金の運営委員会での記録に基づく。平成20年度の新規拠出は平成21年3月に行われたため本表には反映されていない。